

次世代活躍推進特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和7年11月13日（木）～11月14日（金）

- 2 視察先及び視察事項
 - (1) 福岡県
 - ア 県立高校における金融リテラシー教育について
 - イ 福岡県出合い・結婚応援事業について
 - (2) 特定非営利活動法人キャリアネット広島（広島県広島市）
広島地域若者サポートステーション若者交流館について

- 3 視察委員

委員長	竹野内	猛
委員	高橋	正治
委員	武田	勝久

視察概要

1 視察先
福岡県

2 視察月日
11月13日（木）

3 対応者
教育庁教育振興部高校教育課副課長 （説明）
主任指導主事 （説明）
指導主事 （説明）
福祉労働部こども未来課課長補佐 （説明）
こども企画係長 （説明）
こども企画係主任主事 （説明）

4 視察内容

（1）県立高校における金融リテラシー教育について

ア 事業の経緯について

成人年齢が18歳に引き下げられ、若者が契約責任を負う時代になった一方で、金融教育を受けたと認識している人はわずか7%にすぎない。金融知識不足は借金や詐欺などのリスクにつながるため、若いうちから金融リテラシーを身につける教育が不可欠であることから、県立高校での教育事業を開始した。

イ 事業概要について

令和6年度から全県立高校・中等教育学校後期課程の111校で高校1年生を対象に実施し、出前講座と共通教材作成が主な事業内容である。金融業界の民間事業者共同体に委託しており、出前講座の形態及び時期は学校側の希望に合わせてクラス別や学年別等で実施している。講義内容は、共通スライドを用いた講義（ライフプラン、家計管理、資産形成、ローン・クレジット、金融トラブル）とワークシートを用いたアウトプットで約50分の講座である。また、生徒のタブレット等でアクセスできるポータルサイトを令和7年度に開設し、主体的に学ぶことができる。

ウ 今後の課題について

内容が盛り沢山で本当はもっと時間をかけて実施したいが、学校

内では限られた時間しか確保できないことが課題である。また全体でのスライド形式の講義が最適なのか、あるいはポータルサイトを活用した個人のレベルに合わせた学習も必要なのかどうか、今後の事業の在り方の検討や、金融トラブルが若い人にも広がっている実態を踏まえ、講義対象を中学生、小学生まで広げることの検討が必要である。さらに、共通教材の柔軟度を上げること及びポータルサイトの充実といった課題が挙げられる。

エ 質疑概要

Q 金融リテラシー教育についてどのように考えているか、また目的は何か。

A 高校生の学びとしては、ライフステージでどれだけお金が必要となるかなど、自分の人生設計に必要なものとして捉え、自分を守る意識を持ってもらいたい。限られた講義時間の中で、資産形成も含めた重要ポイントを広く浅く教えている。

Q カリキュラムとしてはどのように位置づけられているのか。

A 家庭科や総合学習等、どの授業で実施するかは各学校で選択する。実施単位も学校によるが、学年全体が7割、クラス別が3割となっている。

Q 本事業実施に至るプロセスと現場の受け止めはどうか。

A 県知事が金融教育に関心が高く、トップダウンで是非やろうと事業実施が決まり、学校長会でアナウンスして準備を進めた。現場に負担がかからないよう、外部講師を招き、資料も委託事業者が作成するなど現場に配慮している。

Q 事業予算と評価基準はどうか。

A 予算は委託費として1700万円であり国の予算はない。評価基準はアンケートで理解度80%を目標とし、現在クリアしている状況である。良い面の金融知識だけでなく、リスクとリターンの関係を学ぶことが大事である。

(2) 福岡県出合い・結婚応援事業について

ア 事業概要について

結婚を望む方に対して、出合いの機会を提供する事業である。機運醸成として、出合いの場の提供など、結婚のきっかけづくりに取り組む企業や団体を「出合い応援団体」として、平成17年から登録拡大を進めている。登録団体は令和7年3月時点で3000団体を超え、この応援団体が自主的に出合いイベントを開催している。また「企

業・団体間マッチング支援センター」では、体験型イベント開催のバックアップ、異業種団体のマッチング、またAIを活用して相性の良いグループ同士のマッチングなど、民間の結婚相談所とは違う角度で取り組んでいる。

イ 事業費について

全体で6000万円強である。民間企業への委託費がメインであり、国の地域少子化対策重点推進交付金の補助対象となっている。

ウ 今後の課題について

参加を躊躇している若者に合わせたイベントの在り方や参加ハードルが下がるような工夫をしている。また、結婚を選択しない等、価値観が多様化する中、押しつけにならないよう打ち出し方には配慮が必要で、時代の変化に対する適切な対応が必要である。

エ 質疑概要

Q 結婚は個人の自由である中で、福岡県こども計画の柱の中に結婚支援を据えていることの意義は何か。

A 日本では結婚と子供がセットで考えられており、少子化対策としての位置づけである。結婚の推進ではなく、結婚を希望される方へ機会を提供することが本事業の目的である。

Q 女性の視点で工夫している点はあるか。

A 女性の視点を大事にして、参加しやすい体験型イベントを企画している。女性が集まることが成功につながる。

Q 事業の成果はデータに現れているか。

A 婚姻率が落ちていることが課題である。ライフスタイル多様化の時代だが、選択肢を知らなかったということがないよう、ライフデザイン等の情報提供が必要である。

Q 大学でのライフプランセミナーについてはどうか。

A 令和6年度は11回開催し500名程が参加した。考え方が変わった等の反響があるので、高校でも進めていきたい。

(3) 委員所見

金融リテラシー教育の具体的な取組と課題は、横浜市における実施を考える際に非常に参考になった。結婚支援では、民業圧迫に配慮して、県として個人同士のマッチングは行わない一方で、AI診断によるマッチングイベント等、逆に民業では難しい取組に特化していることも画期的であると感じた。

いずれも基本的には政府予算も活用した民間委託の事業だが、各種

事業の発想の柔軟性や試行錯誤の身軽さなど、民間委託ならではの良さも発揮されており、横浜市で実施する際も直営ではなく民間委託が良いと感じた。

「福岡県こども計画」という総合計画における、子供の権利保障、成長段階に応じた支援、様々な対応や配慮が必要な子供への支援といった大きな柱の一つに「結婚・子育ての希望をかなえ、こどもを安心して産み育てることができるための支援」と明快に位置づけられていることに大きな衝撃を受けた。横浜市でも、このようにはっきりと位置づけて、対応を強化・具体化していくべきであると改めて感じた。

金融リテラシー教育では、「自分の身を守る」ための防御的な知識提供と、「資産促進」のための基本的な投資知識の導入が進められている。知識の定着を深め、生徒が能動的に金融行動を決定できる実践力を育むための体験型学習の強化が急務である。長期的な視点に立ち、教育の低年齢化と指導体制の充実を図ることで、生徒たちが将来にわたり経済的に自立し、豊かな生活を送るための基盤を築くことにつながる。例えば、中学校における職業体験や社会の仕組みの学習と連携をさせたり、小学校での「おこづかい」の管理などの生活科的な要素と融合させることで、より効果的な教育が可能になると考える。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(福岡県議会にて)

視察概要

1 視察先

特定非営利活動法人キャリアネット広島（広島県広島市）

2 視察月日

11月14日（金）

3 対応者

総括コーディネーター（説明）

4 視察内容

（1）若者の就労支援について

ア 事業概要について

働くことに不安や悩みを抱えている若者（15歳～49歳）の就労を伴走型で支援している。厚生労働省と広島県の委託事業により、キャリアコンサルタント等による専門的な相談、コミュニケーション訓練やビジネスマナーなどの各種セミナー、協力企業での職場見学・作業体験、中小企業の説明会、就労後の職場定着支援、家族個別相談会等に取り組んでいる。また、これまで臨床心理士によるメンタルサポートも行ってきたが、今年度から発達障害のグレーゾーンの方や生きづらさを感じる方への支援も開始し、障害者福祉の分野にいたスタッフを配置して対応の幅が広がった。

イ 今後の課題について

就労後の定着率を伸ばすことが今後の課題である。働きながらも相談に来やすい場所として支援体制を充実させる。また、通信制や定時制高校との連携を強化していく。利用者からは支援情報をもっと早く知りたかったという声が多い一方で、メインターゲット層である20～30歳代のネット世代への情報の届け方が課題であり、周知方法の模索を行っている。

ウ 質疑概要

Q 利用状況について。

A 来館者数は1日平均20人程度である。週に1度面談に来る人が多い。自分に合ったプログラムに参加したり、まずは自宅を出て来館することを目標とする方もいたり利用の仕方は様々である。担当スタッフは固定して信頼関係を構築しながら支援を行う。

Q 利用者の抱えている課題は何か。

A コミュニケーションが苦手という方が多い。近年、家族との関係性（過干渉）が気になるケースもあり、こちらが丁寧にサポートをしようとしても、親の意向がないと動けず、親の言いなりになってしまっている。

Q 家族への個別相談についてはどうか。

A ひきこもりの相談が多く、どのようなアプローチがあるかアドバイスをを行っている。メンタル不調の方の孤立化を防ぐための居場所づくりが必要である。障害者手帳をお持ちの方は周りからの配慮があるが、グレーゾーンの方は自らつらいと言いつらい。

Q 就職氷河期世代への支援についてはどうか。

A 非正規雇用を短期で繰り返していたり、ひきこもりが長かった40歳代の方を面談重視で支援を行っている。若年者に比べてプライドが高い、また他責の念が強いという傾向があり、支援が困難な場合もある。

（2）委員所見

若者の就労を様々なメニューやチームプロジェクトにより伴走支援している。40歳代を支援するサポステプラスや、家族に対する相談支援も充実している。就労に当たって一定の配慮とサポートが必要な若者の現状について、貴重な知見を得ることができた。

また単なる就職斡旋機関ではなく、若者の「立ち直り」と「社会参加」を多角的に支えるための機能を担っている。特に、若者が抱える内面的な課題へのアプローチが充実していると感じた。

予算がさらに必要とのご意見があったが、支援を必要とされている方に漏れなく情報が届くような周知を期待したい。また就労後の定着が課題であるが、今の若者に対してどのような支援が定着に寄与するか、様々な取組における検証が必要と感じる。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(広島県地域若者サポートステーション若者交流館にて)